

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

田原市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

田原市長

## 公表日

令和2年2月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	<p>母子保健法の規定に基づき、以下の事務を実施する。</p> <p>①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務            ②新生児の訪問指導の実施に関する事務            ③健康診査の実施又は健康診査を受けることの勧奨に関する事務            ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務            ⑤母子健康手帳の交付に関する事務            ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診療を受けることの勧奨に関する事務            ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務            ⑧未熟児の訪問指導の実施に関する事務            ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務            ⑩養育医療に要する費用の徴収に関する事務</p> <p>本市において、特定個人情報ファイルは以下の事務について使用する。</p> <p>①健康診査の実施に関する事務            ②妊娠の届出に関する事務            ③母子健康手帳の交付に関する事務            ④養育医療の給付又は費用の徴収に関する事務</p>
③システムの名称	健康管理システム、宛名管理システム、統合宛名システム、中間サーバ、あいち電子申請届出システム
2. 特定個人情報ファイル名	
母子保健情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法という。」）第9条第1項 別表第一 第49項            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府、総務省令第5号） 第40条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】            番号法第19条7号 別表第二 第69の2、70項            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府、総務省令第7号。以下「番号法別表第二命令」という。） 第38の3、39条</p> <p>【情報提供の根拠】            番号法第19条7号 別表第二 第26、56の2、69の2、87の項            番号法別表第二命令 第19、30、38の3、44条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 健康課
②所属長の役職名	健康課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>田原市役所 総務部 総務課            〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30番地1            電話 0531-23-3506</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>田原市役所 健康福祉部 健康課            〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30番地1            電話 0531-23-3515</p>

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年2月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年2月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月30日	I-1-②	母子保健法の規定に基づき、母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析等の処理を行う。  ①健康診査の実施 ②妊娠の届出 ③母子健康手帳の交付 ④養育医療の給付又は費用の徴収	母子保健法の規定に基づき、以下の事務を実施する。 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務 ②新生児の訪問指導の実施に関する事務 ③健康診査の実施又は健康診査を受けることの勧奨に関する事務 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑤母子健康手帳の交付に関する事務 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診療を受けることの勧奨に関する事務 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑧未熟児の訪問指導の実施に関する事務 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務 ⑩養育医療に要する費用の徴収に関する事務  本市において、特定個人情報ファイルは以下の事務について使用する。 ①健康診査の実施に関する事務 ②妊娠の届出に関する事務 ③母子健康手帳の交付に関する事務 ④養育医療の給付又は費用の徴収に関する事務	事後	
平成29年6月30日	I-1-③	健康管理システム、統合宛名管理システム、中間サーバ	健康管理システム、統合宛名、中間サーバ、電子申請システム	事後	
平成29年6月30日	I-5-②	健康課長 本多 剛晴	健康課長 小久保 智宏	事後	
平成29年6月30日	II-1	平成27年4月1日 時点	平成29年6月30日 時点	事後	
平成29年6月30日	II-2	平成27年4月1日 時点	平成29年6月30日 時点	事後	
令和1年6月7日	IV-1 リスク対策	項目なし	リスク対策を追加	事後	評価書の様式変更による
令和2年2月1日	I-1-③システムの名称	健康管理システム、統合宛名管理システム、中間サーバ、電子申請システム	健康管理システム、宛名管理システム、統合宛名システム、中間サーバ、あいち電子申請届出システム	事前	システムの更新に係る再実施による